

～ 福井銀行×福井キャピタル&コンサルティング「特別調査レポート」～

新型コロナウイルス感染症の県内企業への影響調査（2020年上半期総括）

【詳細版】

前田 英史^{1*}・藤田 あさ香¹・高畠 美樹¹・角屋敷 直蔵¹・水上 佳朗¹・松浦 忠義²

Investigation of the impact of COVID-19 on companies in Fukui prefecture

Hidefumi Maeda*,

Asaka Fujita, Miki Takabatake, Naozo Kadoyashiki, Yoshiro Mizukami (The Fukui Capital & Consulting CO., Ltd)
Tadayoshi Matsuura (The Fukui Bank, Ltd)

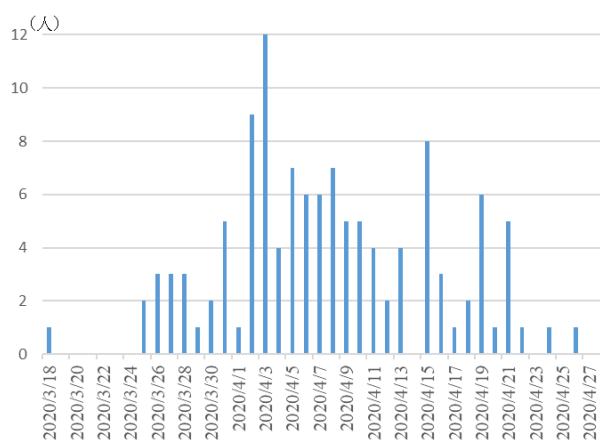
1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年12月に、中華人民共和国の湖北省武漢市にて最初の症例が報告されて以降、今年に入って中国国内で感染が拡大し、2月後半ころからは、世界各地でも急激に感染が拡大しました。この新型コロナウイルス感染症の影響により、各国で、外出禁止措置や移動制限措置、検疫の強化などの公衆衛生上の対応がとられるとともに、自国民の他地域への渡航に対する自粛要請や中止勧告を含む注意・警戒情報が発出されました。また、感染地域からの渡航に対して、自国への入国の制限・停止といった渡航規制の強化や国境封鎖も行われ、国内外で個人・企業の経済活動に大きな影響が生じました。国内では、4月7日に政府から緊急事態宣言が発出されると、外出自粛や企業活動の制限・休業が求められ、企業業績が急激に悪化しました。

福井県内では、3月18日に1人目の感染者が確認されると、4月3日には一日の感染者数としては最多となる12人の感染が確認されました。4月28日に122人目の感染者が確認された後は、7月12日まで新たな感染者は確認されず、福井県における新型コロナウイルス感染症の第1波は、4月末までに一応の収束が見られました。

株式会社福井銀行と株式会社福井キャピタル&コンサルティングでは、2020年6月初旬に、県内企業のみなさを対象に、新型コロナウイルス感染症の企業活動

への影響について特別調査を行いました。本稿では、特別調査の結果を分析し、新型コロナウイルス感染症の県内企業への影響について、2020年上半期を総括して考察します。



図表1 福井県内の感染者数の推移

2. 調査概要

福井銀行景気動向調査 第22回

- ・調査対象：福井県内企業1,364社
- ・調査時期：2020年6月初旬
- ・調査方法：記名式アンケート
- ・回答数：442社（回答率32.4%）

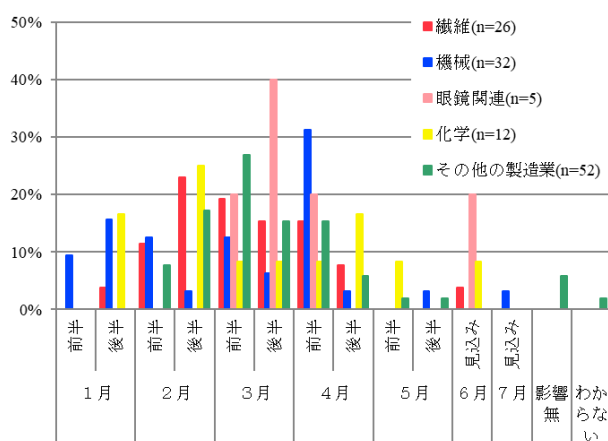
¹ 株式会社福井キャピタル&コンサルティング

² 株式会社福井銀行 コンサルティング G 地域創生チーム

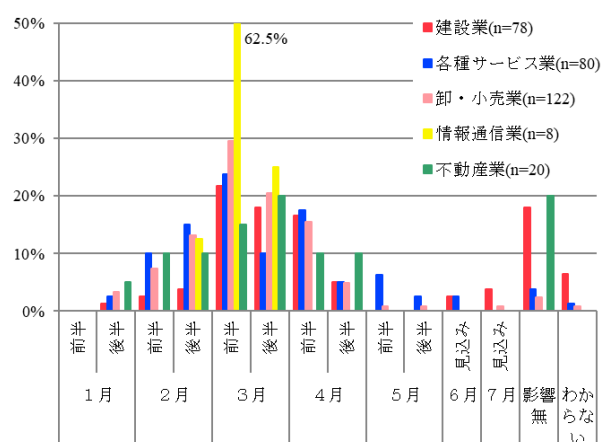
3. 調査分析結果

3-1. 企業活動への影響が出始めた時期

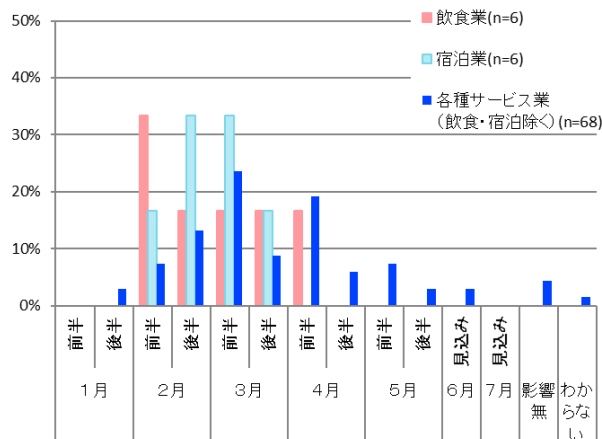
県内企業の企業活動への影響が出始めた時期を業種別でみると、製造業では、業種によって企業活動への影響が出始めた時期にばらつきが見られた一方で、非製造業では、すべての業種について、おおむね政府からイベントの自粛や学校の休業が要請された「3月前半」にピークが見られました。また、建設業と不動産業では、「影響なし」と回答した企業が、それぞれ建設業で17.9%、不動産業で20.0%見られました。一方で、今回のコロナ禍の影響が最も大きいと予想された飲食業と宿泊業では、飲食業は「2月前半」に影響が出始めたとして回答した企業が最も多く見られましたが、宿泊業は少し遅れて「2月後半」から「3月前半」にピークが見られました。



図表 3-1-1 製造業



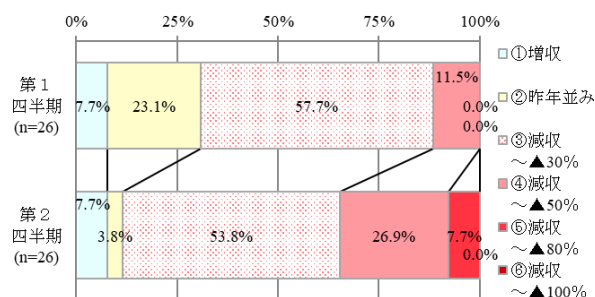
図表 3-1-2 非製造業



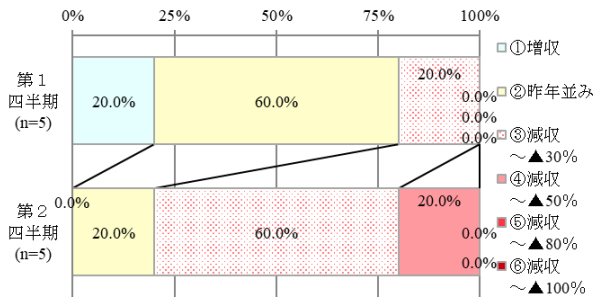
図表 3-1-3 飲食業・宿泊業

3-2. 売上高の前年同四半期対比

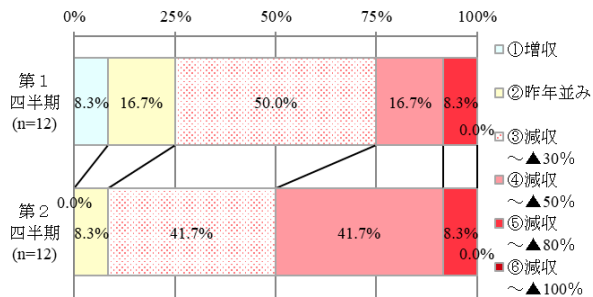
県内企業の売上高の前年同四半期対比を業種別でみると、まず製造業では、繊維と化学の第2四半期対比（2019年4-6月期対比）は、「～▲30%減収」と回答した企業が、それぞれ繊維で53.8%、化学で60.0%となり最も大きくなりました。特に化学では、「昨年並み」と回答した企業が、第1四半期対比（2019年1-3月期対比）の60.0%から第2四半期対比は20.0%へと大きく減少し、その分、「～▲30%減収」と回答した企業が大きく増加しました。一方で、眼鏡と機械は、「～▲50%減収」と回答した企業が、それぞれ眼鏡では第1四半期対比の16.7%から第2四半期対比は41.7%へ、機械では第1四半期対比の22.6%から第2四半期対比は45.2%へと大きく増加しており、眼鏡と機械は、製造業の中でも今回のコロナ禍の影響が比較的大きかったことが読み取れました。



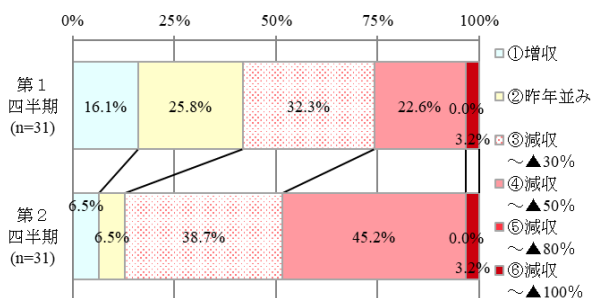
図表 3-2-1 繊維



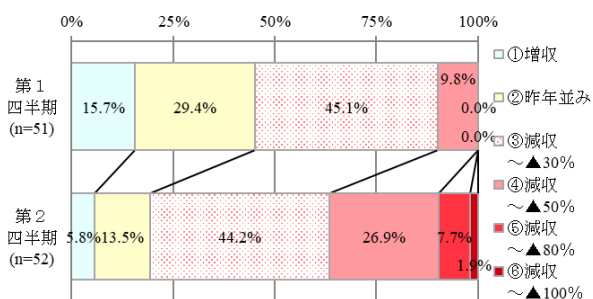
図表 3-2-2 化学



図表 3-2-3 眼鏡



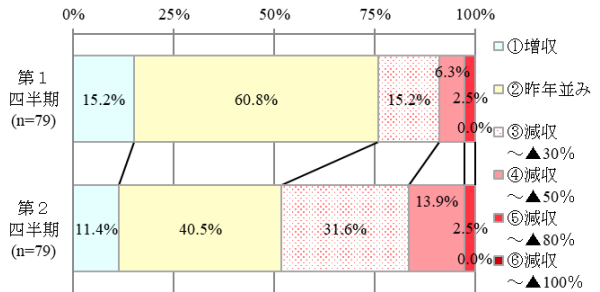
図表 3-2-4 機械



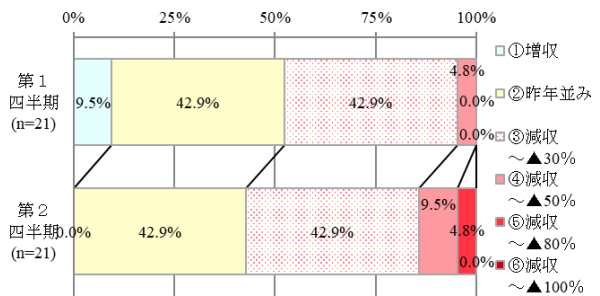
図表 3-2-5 その他製造業

次に非製造業では、第2四半期対比で「増収」もしくは「昨年並み」と回答した企業が、それぞれ建設業で51.9%、不動産業で42.9%、情報通信業で44.4%となり、すべての業種の中でも、今回のコロナ禍の影響が比較的小さかったことが読み取れました。一方で、飲食業と宿泊業の第2四半期対比は、「増収」もしくは「昨年

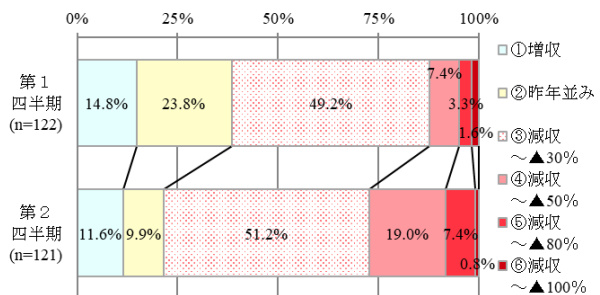
並み」と回答した企業がともに0.0%となり、さらに飲食業で「～▲80%減収」が16.7%、「～▲100%減収」が33.3%、宿泊業で「～▲80%減収」が50.0%、「～▲100%減収」が33.3%となり、すべての業種の中で、今回のコロナ禍の影響が最も大きかったことが読み取れました。



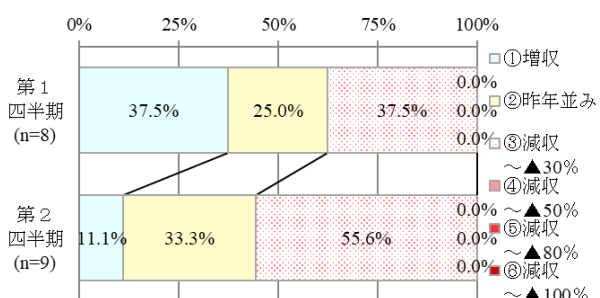
図表 3-2-6 建設業



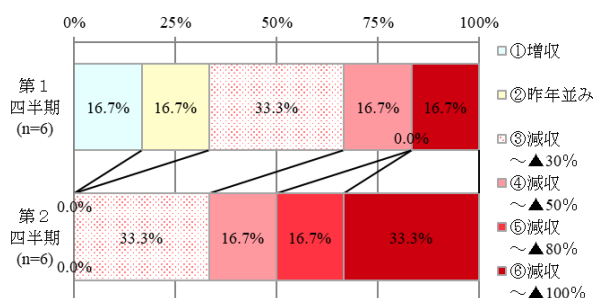
図表 3-2-7 不動産業



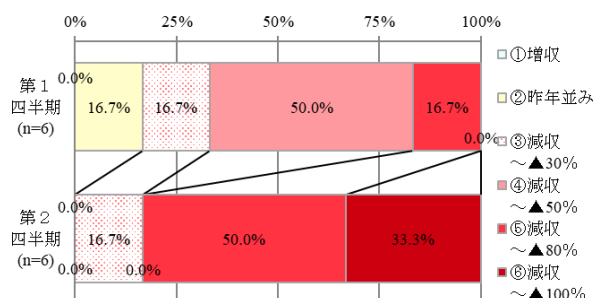
図表 3-2-8 卸・小売業



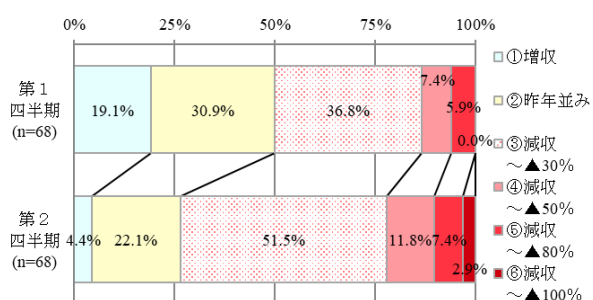
図表 3-2-9 情報通信業



図表 3-2-10 飲食業



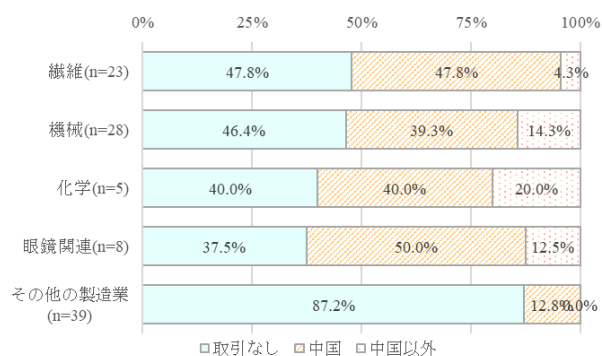
図表 3-2-11 宿泊業



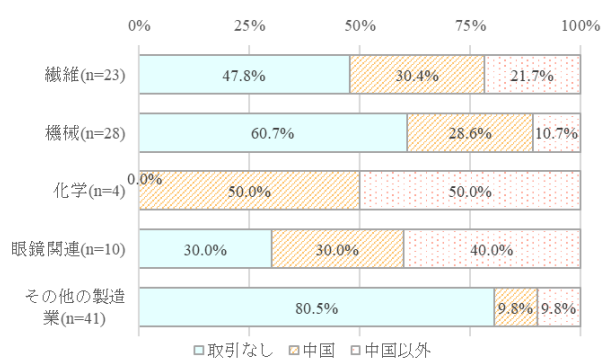
図表 3-2-12 その他サービス業
(飲食業・宿泊業を除く)

3-3. 海外との取引状況

県内企業の海外との取引状況を仕入先および販売先別でみると、非製造業では、すべての業種について、海外との取引はほとんど見られなかった一方で、製造業では、業種によってばらつきはありますが、海外との取引が一定数見られました。「中国」を仕入先と回答した企業は、繊維、機械、化学、眼鏡ともにおおむね40～50%を占めており、中国への依存度が比較的高い傾向が見られました。一方で、販売先の傾向には、取引なしも含め、ばらつきが見られ、必ずしも中国への依存度が高い傾向は見られませんでした。

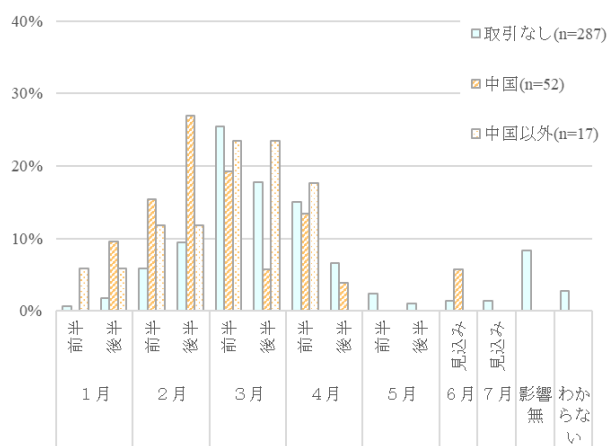


図表 3-3-1 海外との取引状況(仕入先)

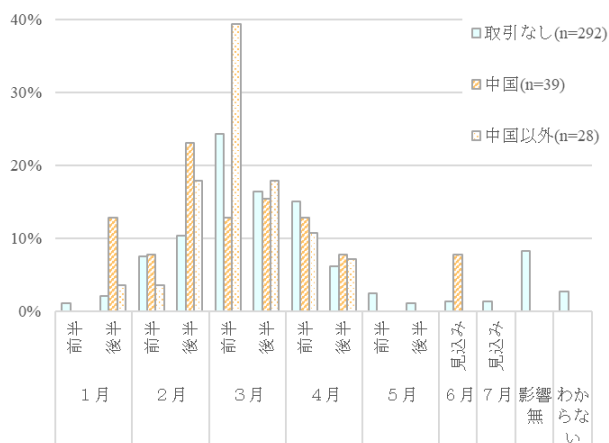


図表 3-3-2 海外との取引状況(販売先)

県内企業の企業活動への影響が出始めた時期を海外との取引状況別でみると、中国との取引があると回答した企業は、「2月後半」にピークが見られた一方で、中国との取引はないと回答した企業は、「3月前半」から「3月後半」にピークが見られ、中国からアジア圏、さらに欧米へと感染が拡大する状況に呼応する形で、県内企業の企業活動への影響も時間差で出始めていたことが読み取れました。



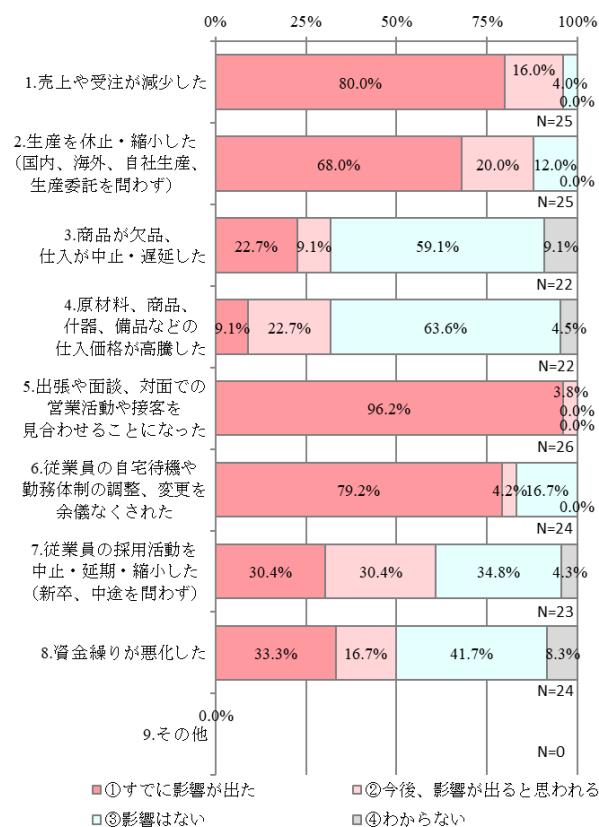
図表 3-3-3 企業活動に影響が出始めた時期
(仕入先別)



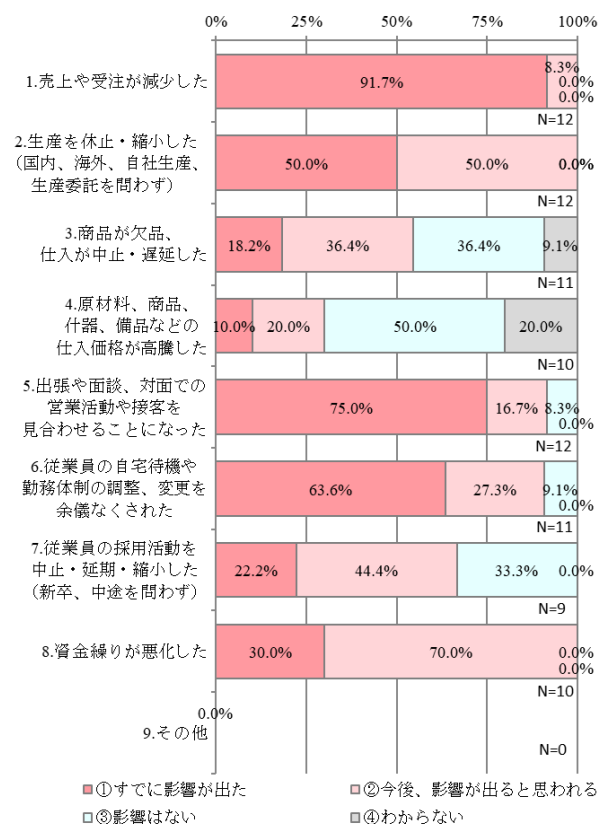
図表 3-3-4 企業活動に影響が出始めた時期
(販売先別)

3-4. 企業活動への影響の内容

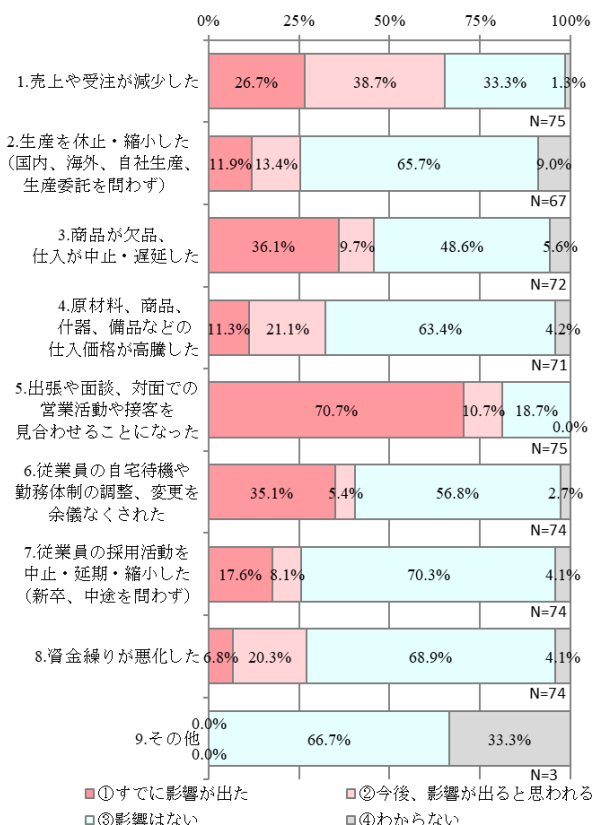
県内企業の企業活動への影響の内容について、製造業から繊維と眼鏡、非製造業から建設業と飲食業・宿泊業の4業種・グループを抜粋して傾向を比較すると、まず繊維、眼鏡、飲食業・宿泊業では、「売上・受注の減少」「生産の休止・縮小」「勤務体制の調整」について、「すでに影響が出た」と回答した企業が多い傾向が見られました。さらに飲食業・宿泊業では、「従業員の採用活動への影響」が58.3%、「資金繰りの悪化」が75.0%となり、企業の業績面だけでなく体力面にも厳しい影響が生じていたことが読み取れました。一方で、建設業では、「売上・受注の減少」が26.7%、「生産の休止・縮小」が11.9%、「勤務体制の調整」が35.1%、「資金繰りの悪化」が6.8%となり、ここでも、他の業種と比べて、建設業は、今回のコロナ禍の影響が比較的小さかったことが読み取れました。



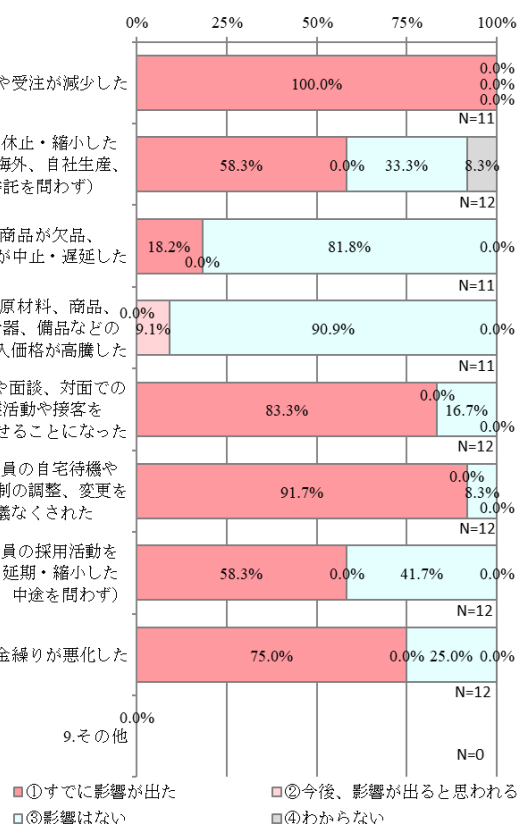
図表 3-4-1 繊維



図表 3-4-2 眼鏡

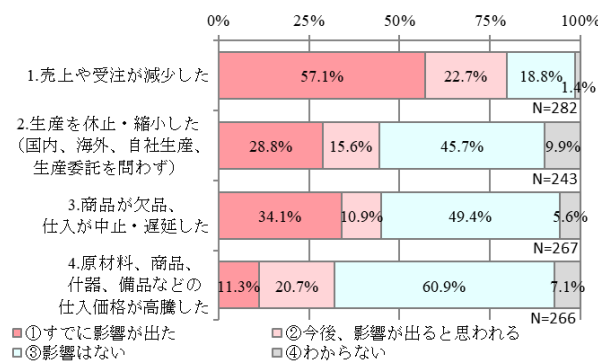


図表 3-4-3 建設業

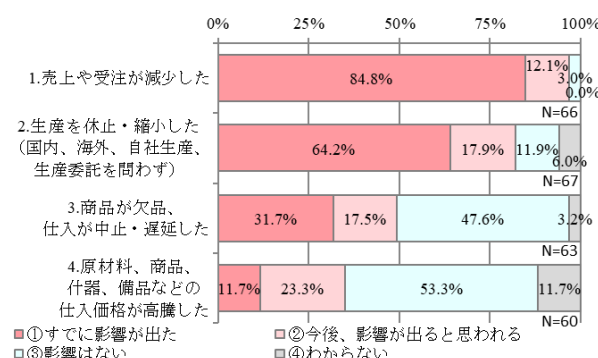


図表 3-4-4 飲食業・宿泊業

また、県内企業の企業活動への影響の内容を海外との取引状況別でみると、海外との取引があると回答した企業は、海外との取引がないと回答した企業よりも、「売上・受注の減少」と「生産の休止・縮小」の項目で、「すでに影響が出た」と回答した企業が多くなりました。



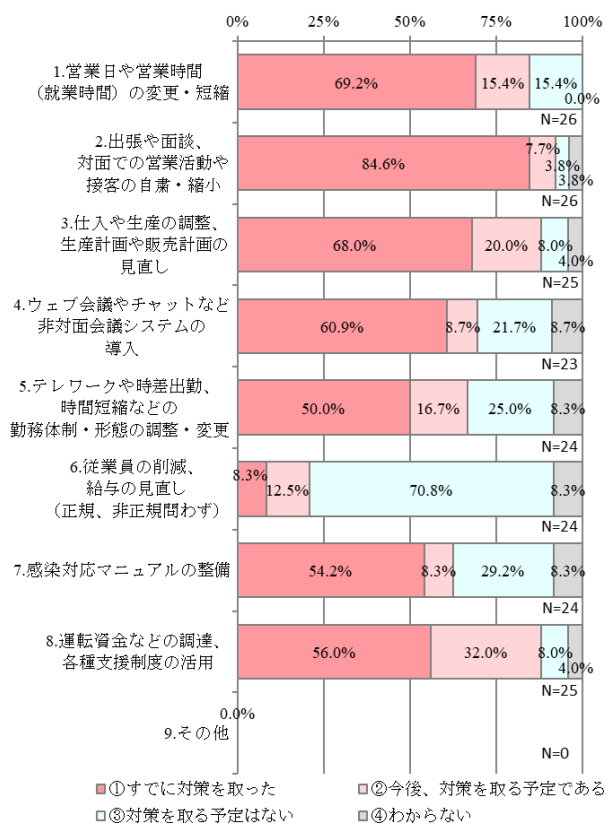
図表 3-4-5 全業種 (海外との取引なし)



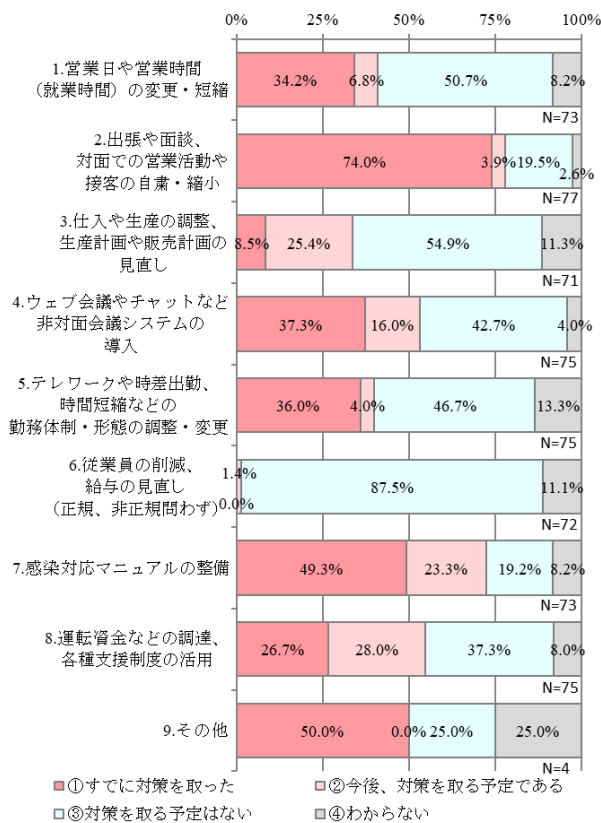
図表 3-4-6 全業種 (海外との取引あり)

3-5. 企業活動への影響に対する対策

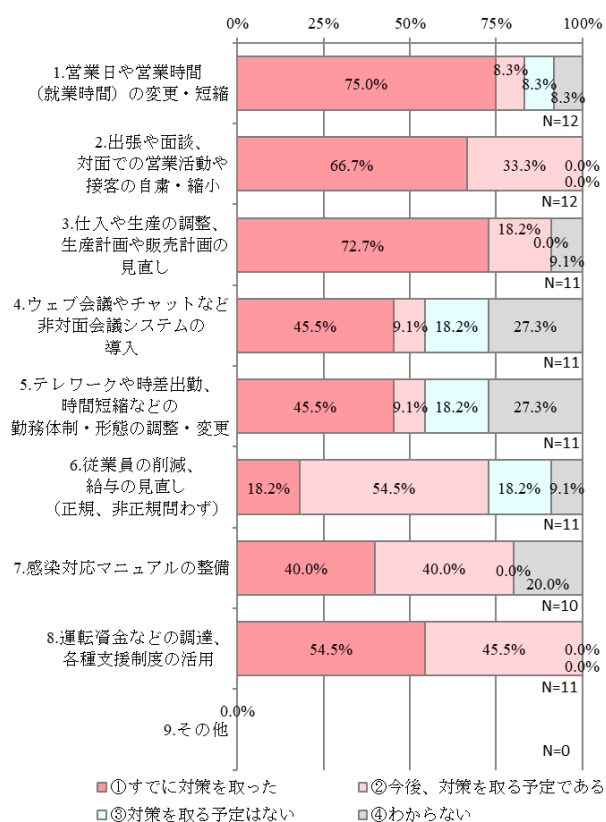
県内企業の企業活動への影響に対する対策について、前項と同様に繊維、眼鏡、建設業、飲食業・宿泊業の4業種・グループを抜粋して傾向を比較すると、まず繊維、眼鏡、飲食業・宿泊業では、「営業時間の短縮」「出張、対面営業の自粛・縮小」「仕入や生産の調整」について、「すでに対策を取った」と回答した企業が多い傾向が見られました。さらに飲食業・宿泊業では、「感染対応マニュアルの整備」が75.0%、「各種支援制度の活用」が83.3%となり、他の業種よりも多くなりました。一方で、建設業では、「営業時間の短縮」が34.2%、「仕入や生産の調整」が8.5%、「従業員の削減」が0.0%、「各種支援制度の活用」が26.7%となり、ここでも、建設業は、他の業種とは異なる傾向が見られました。



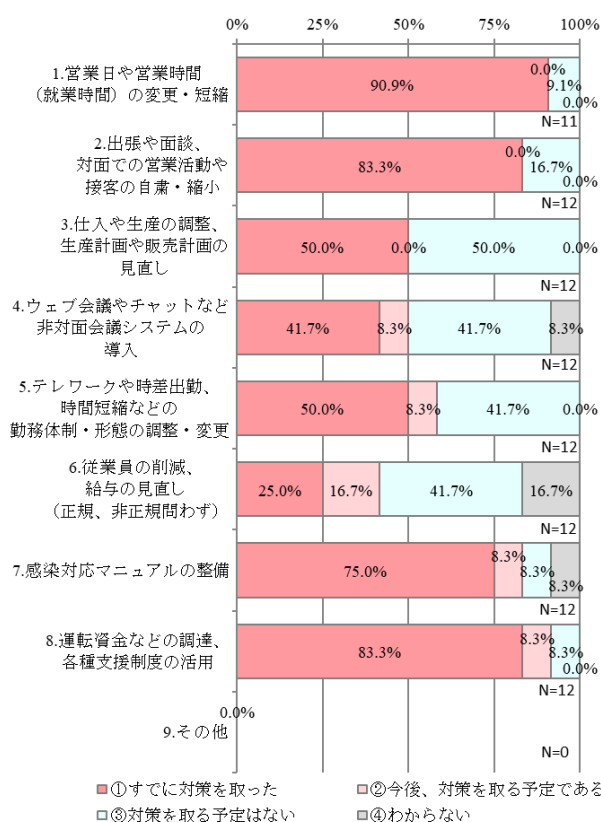
図表 3-5-1 繊維



図表 3-5-3 建設業



図表 3-5-2 眼鏡

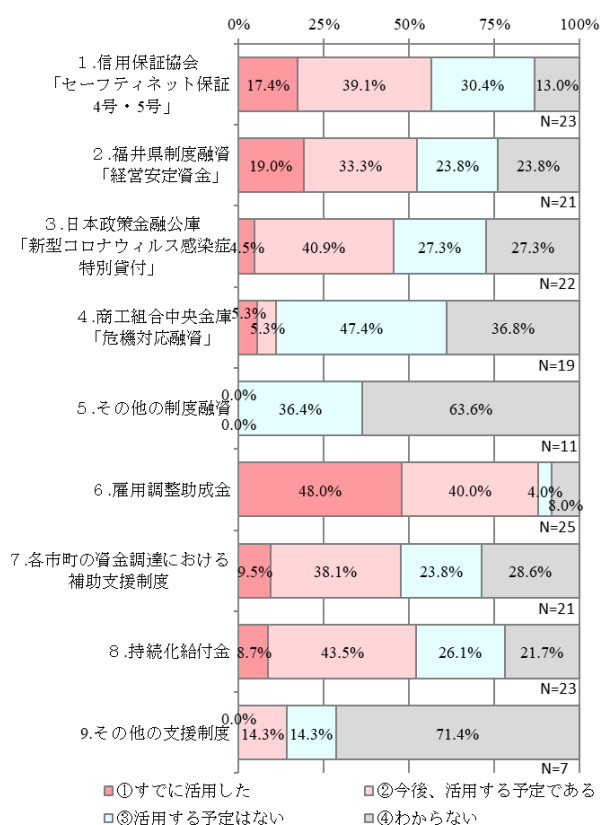


図表 3-5-4 飲食業・宿泊業

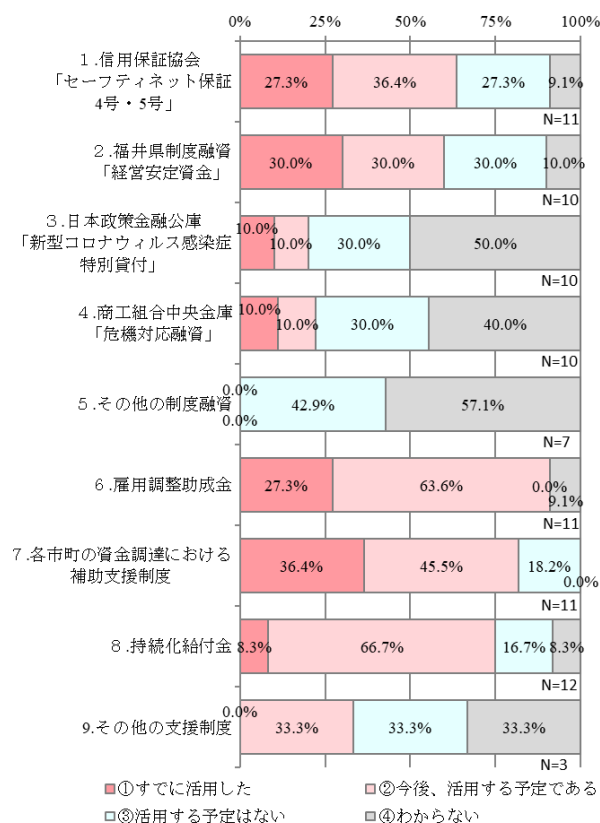
3-6. 各種支援制度の活用状況

県内企業の各種支援制度の活用状況について、前項と同様に繊維、眼鏡、建設業、飲食業・宿泊業の4業種・グループを抜粋して傾向を比較すると、今回のコロナ禍の影響が最も大きいと予想された飲食業と宿泊業は、他の業種と比べて、制度融資および支援制度の活用度が高い傾向が見られました。一方で、ここまでの調査結果で、今回のコロナ禍の影響が比較的小さいと見られる建設業では、他の業種と比べて、制度融資および支援制度の活用度についても低い傾向が見られました。この傾向は、飲食業・宿泊業を除く非製造業（不動産業、卸・小売業、情報通信業）でも総じて見られ、制度融資および支援制度の活用は、製造業全般と飲食業・宿泊業に偏った傾向が見られました。

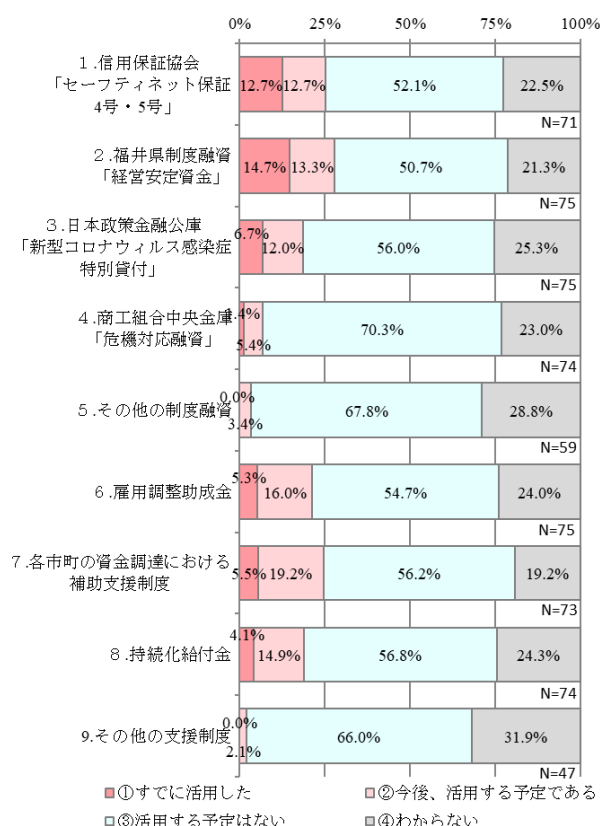
また、制度融資と支援制度では、支援制度の活用度が高い傾向が見られ、特に「雇用調整助成金」の活用度が高くなりました。また、飲食業・宿泊業では、さらに「持続化給付金」の活用度が最も高くなりました。



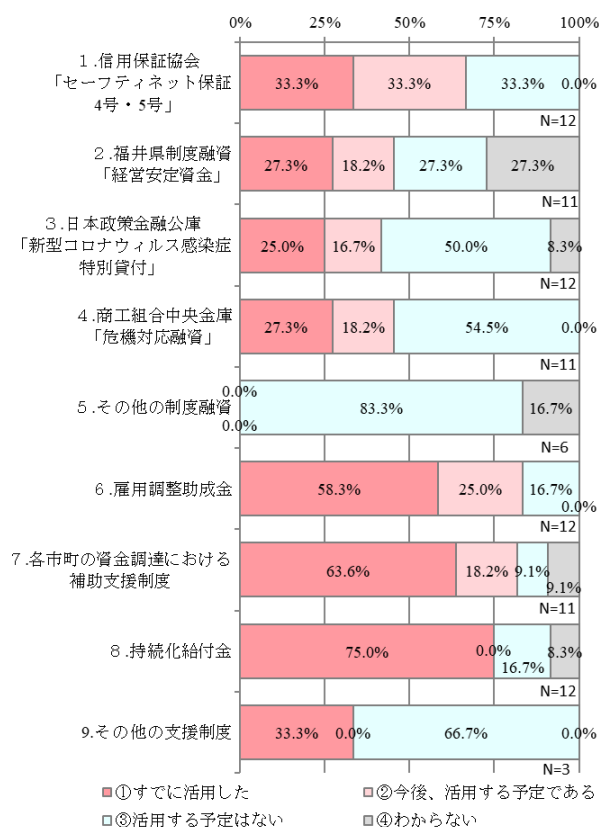
図表 3-6-1 繊維



図表 3-6-2 眼鏡



図表 3-6-3 建設業



図表 3-6-4 飲食業・宿泊業

4. まとめ

今回の新型コロナウイルス感染症の県内企業への影響調査により、新型コロナウイルス感染症にかかわる県内企業の企業活動への影響について、業種ごとにその特徴と傾向が明確に表れた結果となりました。特に製造業全般と主にBtoCビジネスにかかわる飲食業、宿泊業および卸・小売業では、今回のコロナ禍の影響が大きく表れた一方で、建設業、不動産業および情報通信業といった主にBtoBビジネスにかかわる非製造業の一部では、今回のコロナ禍の影響が比較的小さく抑えられていたことが確認されました。また建設業では、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の建設工事が佳境に入っていることが業績維持の要因となっていました。2020年度に入り、今後の公共工事や民間の大型工事の動向を不安視していると回答した企業も多く、これまで影響が比較的小さかった業種においても、緊張感と警戒感を持って今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況を注視している状況が見られました。

今回のコロナショックでは、2008年のリーマンショックのような金融危機とも、2011年の東日本大震災のような自然災害とも異なる傾向が見られました。調査

時点において福井県内では新たな感染者は確認されていませんでしたが、7月12日に再び感染者が確認されると8月31日時点で新たに106人の感染者が確認され、全国的に見ても大きな第2波となっています。今回のコロナ禍において様々に試行されてきた対策の検証と、after / withコロナにおける新しい生活様式、新しいビジネスモデルの検討および構築を行っていくうえで、本調査レポートが参考のひとつとなれば幸いです。

福井銀行グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたみなさまへのご支援を、迅速にきめ細かく対応してまいります。どうぞ遠慮なく、お近くの福井銀行およびグループ各社までお問い合わせください。

「新型コロナウイルス感染症の県内企業への影響調査（2020年上半期総括）【完全版】」は、福井銀行が季刊発行する経済情報誌「福銀ジャーナル」2020年爽秋号（2020年10月下旬発行予定）にて掲載予定です。

また、同じく2020年爽秋号では、特集企画として「（仮称）中小企業におけるBCP（事業継続計画）」を取り上げる予定です。併せてご確認いただければ幸いです。

福井銀行 ご相談窓口の設置について

福井銀行では、下記のとおり、ご相談窓口を設置しております。

★ご相談内容

- 1.事業者のみなさまの資金繰りおよび事業継続に関するご相談
- 2.住宅ローン等に関するお借入、ご返済見直しに関するご相談

★ご相談窓口

○営業店窓口

受付時間 平日9:00～15:00

○フリーダイヤル窓口

ふくぎんプラザ福井ローンプラザ 0120-291-808

ふくぎんプラザ鯖江ローンプラザ 0120-291-005

受付時間 平日10:00～18:00

土日祝10:00～17:00

※5月3日～5月5日、12月29日～1月3日を除く。

一本調査レポートに関するお問い合わせ先ー

株式会社福井キャピタル&コンサルティング

電話：0776-43-1120

（担当：松浦、水上、前田）